

2025年2月12日

## 稲葉延雄会長 2月定例記者会見要旨

### 質疑応答

(記者)フジテレビの問題について、改めてどのように受け止めているか。

(稲葉会長)

フジテレビの対応を含めて、今回の事案について事実の詳細を必ずしも承知してないのでコメントは差し控えたいと思いますが、今回の一連の議論は、人権をどう尊重していくか、どうしたら誰もが十分に能力を発揮できる、規律ある職場を目指していけるのかということが大きく問われていると感じています。そうした点では、NHKはかねてから「NHK倫理・行動憲章」「行動指針」を定めて、人権人格を尊重すること、不当な差別やハラスメントなどは行わないことを掲げて、全役職員の行動の規範としています。また先月には、内部通報窓口、それからハラスメントに関する相談窓口について、すべての役職員やスタッフに対して改めて周知を行いました。引き続きこうした恒常的な取り組みを通じて、職員・スタッフの人権を守ることを第一に対応していきたいと思います。もし万一、内部通報や相談が寄せられれば、直ちに必要な調査を行う方針に変わりはありません。

(記者)先月の会見で、1月の時点では「フジテレビに関連するような相談はなかった」とのことだが、改めて1か月たって相談はあったか。

(稲葉会長)

こうしたことをつまびらかにすること自体がなかなか難しいのですが、事実関係、詳細は必ずしも承知しておりませんが報道されているような問題があったという報告は受けていません。

(記者)営業基幹システムの開発中止に伴う訴訟について、会長の見解は。

(稲葉会長)

この点についてはこの前発表したことに尽きるのですが、営業基幹システムは、受信料というNHKの基盤を支える最も重要なシステムの1つで、そのシステムの刷新に向けて担当部局では、これまで日本IBMを信頼し、十分に協力してプロジェクトを進めてきたと聞いています。しかし日本IBMから突然、先方が選択した開発方式を見直す必要があるとして、大幅な納期の延伸という申し入れを一方的になされたことにより、システム開発が中止になったことは非常に残念だと感じています。これまでの経緯を考えますと、NHK側に瑕疵はなく、自ら選択した開発方式を突如否定して納期を守れないとした日本IBMのほうに責任があるのではないかと考えています。今後の裁判では、そうしたNHKの考え方を主張し、適切に対応していきます。

(記者)協議の継続を求めたいという日本IBMの申し出に対して、対応は難しいということか。

(稲葉会長)

そうですね。裁判の中で、私たちの考えを主張していくことになると思います。

(記者)今回、クラウド化による全面的な刷新を求めていたわけだが、今後のシステム開発、あるいは受信料の関係で何か影響が出てくることはないのか。

(稲葉会長)

このシステムに関しては、クラウド化は相当時間がかかるということになりまして、これを事実上放棄して、別のやり方で現行システムを改良しながら維持していくという方策を選択して、現在その線に沿って開発を進めているので、基本的な開発上の問題が発生することがないよう、ぎりぎりのところに対応ができていると理解しています。

(担当者)

システム開発の中止を受けて、今の機器を新しい機器に更新することによって、現在のシステムの使用期限である2027年3月以降も、受信料の請求、収納等の業務に影響が出ないよう対応していく考えです。また、その先のシステムも含めて、今後検討していきたいと考えています。

(記者)日本IBMは、現行システムの解析を進める中で、要求仕様書で把握できないような、長年の利用の中で複雑に作り込まれた構造になっていることが判明したと主張している。あらかじめ複雑な構造になっているという説明をしていれば防げたのではないか。

(担当者)

今の営業基幹システムの刷新にあたっては、調達の計画段階から、外部の有識者も含めてご意見をいただき、調達の前には、ベンダーなどの意見も取り入れて計画を作ってきました。実際に競争入札で、3社から入札もいただき、計画自体は特段問題なくできていたと考えています。日本IBM側と我々の認識に異なる点が多々ありますので、詳細については今後の裁判の中で主張していきたいと考えています。

(記者)国際放送のAI自動翻訳機能による多言語字幕サービスの終了を発表した。終了の理由は、字幕の誤りが見つかったということだ。外部サービスを使っていたということだが、AIの活用が避けては通れない中で、自前で開発していくことについて、どう考えているか。

(稲葉会長)

昨年8月のラジオ国際放送の中国語ニュースの事案を受けて、ガバナンスの強化を図るとともに、今年10月からのネット必須業務化へ向けて、多言語の字幕サービスという付加サービスを続けていくかどうか検討しているさなかで、今回のケースが判明しました。ガバナンスの強化、あるいはセキュリティの強化などに関係して、AIをしっかり活用していくという基本方針は変わらないですが、このサービスは、英語を母語としない方への発信を強化する一環として、2020年から外部のAI翻訳機能を活用するという形で実施してきたものです。ところが時間が経過する中で、翻訳が不安定な場合があるということで、次第にその課題が顕在化してきましたので、NHKのサービスとしては適さないと判断して終了することを決めました。ご利用いただいた方にはご不便をおかけしますが、多言語サービスについては、引き続きラジオやインターネットを通じてさまざまなコンテンツを伝えていきたいと思っています。今回のことを踏まえ、やはり正確な情報発信に資するという点では、NHK独自のAI翻訳システム、あるいは生成AIシステムの開発を急がないといけないと思っています。今も放送技術研究所を中心に開発を急いでいるわけですが、今回改めて私から指示しようと思っています。

(記者)NHK独自のAIは、いつごろまでに開発するなど、めどはあるか？

(稲葉会長)

急いでくれとは言っているのですが、なかなかいろいろ難しいという担当部門からの声もあります。AIというのは新しい情報を学習して、賢くなりながら判断をしていくわけですが、学習する情報に誤った情報が入ってくると反応が不安定になるわけです。NHK独自のAI翻訳システムや生成AIシステムを作れば、そこに投入する情報をできるだけ適正なものに絞り込むことができますので、AIの機能がより安定することになるのではないかと考えています。そのあたりの研究を深めてほしいと言っています。

(記者)今回の件が発覚した経緯は。

(担当者)

ラジオ国際放送の中国語ニュースの問題を受けて、ガバナンスの強化を図るとともに、今年10月のインターネットの配信の必須業務化を見据え、翻訳の精度などをチェックしようとしている際に発覚しました。具体的に言うと、日米首脳会談関連のニュースをインターネット上でライブ配信しているとき、職員が中国語字幕を見て気がつきました。それが2月10日のことです。

(記者)旧ジャニーズ事務所の性加害問題の関係で、NHK放送センター内で被害を受けたという男性の証言をめぐる報道があった。千葉地裁でその男性とSMILE-UP.の裁判が終結した日のニュース7で、放送センター内での被害が2002年ではなく2001年の可能性が出てきたと、おとしの放送内容を修正したことについて、会長の受け止めは。

(稲葉会長)

男性の側が性被害に遭ったという申告内容には変わりはないというコメントをしていまして、取材現場においても、被害があったことの信ぴょう性は変わらないと判断していると報告を受けています。一方で、時期については、SMILE—UP. の主張やその後の取材などを踏まえますと、2002年ではなくて2001年と、より慎重な伝え方が必要だったのではないかと私も考えています。その点を10日のニュースで、その経緯や見解を視聴者の皆さまにできるだけ丁寧にお伝えしました。取材相手の方の人権を守りながら報道していくという大変難しい取材であったと理解していますが、だからこそ公共放送であるNHKは取材を尽くして確かな情報を届けていかなければならないと、その役割を強く求められていると考えています。その面での努力が足りなかったと思っていまして、きちんと報道部門に対しても徹底していきたいと思います。そして視聴者に対する説明責任をきっちり果たしていきたいと思います。

(記者)内容の一部修正で、報道内容そのものの訂正は必要ないと判断したのか。

(稲葉会長)

全体としては今申し上げた通りでして、一部伝え方を慎重にすべき部分がありました。そのためには、より取材の努力を深めるべきだったと思っています。

(記者)修正について、視聴者にお知らせをしているのは、ニュース7とクローズアップ現代の番組ホームページの2か所で間違いないか。

(担当者)

ご指摘のとおり、10日のニュース7と、クローズアップ現代のホームページでもその証言の内容がテキストで記載されていまして、それについては修正し、その内容を説明して掲載しています。

(記者)このお知らせのしかたで十分だったと考えるか。

(稲葉会長)

丁寧にご説明、お伝えをしたと思っています。

(記者)SMILE—UP. が出した訴状で、NHKの職員から、今回証言を行った男性に対して、証言が事実と異なると認めた場合は、NHKが被告の男性に対して損害賠償請求を行うことも検討していると伝えたというくだりがあったが、NHKとしては把握しているか。

(担当者)

NHKが男性を訴えることを検討したとか、あるいは検討しているというような事実はありませんし、そのような内容を代理人の方に伝えたということもありません。

(記者)現場レベルのやり取りでも、そういう話は出なかったということは調査済みだと理解していいか。

(担当者)

現場にも確認をした上で、男性を訴えることを検討したとか、あるいは検討している事実はないということです。

(記者)検討している事実がないというのは、そういう文言を伝えた事実もないと理解してもいいか。

(担当者)

現場で話すいろいろなやり取りの中で、先方がどのように受け取ったかはこちらも分かりませんが、NHKが組織として検討したとか検討しているということはありません。

(記者)現場の聞き取り、調査は、今回の件を受けて改めてしたのか。いつごろしたのか。

(担当者)

こうした裁判が提起されましたので、当時の取材の状況を含めて、どういうことがあったのかということを、現場に確認したということです。

(記者)今回の訴訟の提訴後に、NHKとして改めてやり取りを確認したということか。

(担当者)

その前からいろいろ事実関係について確認しています。

(記者)被害の時期について疑義が生じている。第三者委員会で旧ジャニーズの問題を調べた方がいいのではないかという提言も一部にはあり、報道による検証の信頼性についてどう受けとめているか。

(稲葉会長)

これはやはり、報道の基本の「き」というところで、何が大事かということを入れた日々の取材をすることが重要だということを改めて示唆していると思います。非常に難しいということはよく分かっています。例えば密室で、当事者2人のうち1人が亡くなっていて、もう1人は話ができるという状態になっている。そうした時に、その人が言っていることをどのように他の傍証で支えながら、事実を引き出してくるかという努力が非常に大事だと思っています。そういう当たり前のことをNHKの報道がきちんとやれるか、やれているか、今後もやれるかということだと思います。



(記者)時期がずれていながらも申告内容の信ぴょう性に問題がないというのは、どういう根拠によるのか。

(担当者)

男性側は被害に遭ったという申告の内容は変わらないとおっしゃっています。我々の取材に対してもその証言は一貫して変わっていませんし、その内容の具体性なども検討して、それが他の被害者と比べて何か足りないなどということもありません。当時の状況についても、男性の周辺の方や関係者に取材をして、その時のNHKにおける状況などについては一致していますので、全体として、男性の証言の信ぴょう性は変わらないと判断しています。

(記者))この件について報道ベースで検証していくという方針で、NHK内部で調査をするという判断をしなかったことについてはどう思うか。

(稲葉会長)

報道の現場で起こったことについては、報道自らが解明すべきであって、第三者にお願いして解明してもらうことでより付加価値が付くとは思えないと言ったのです。この問題は報道のあり方、報道の姿勢を問うものだと思います。

(記者)NHK内で起こったことに対して、もう少し調べるべきではなかったのか。

(稲葉会長)

そこまで私は考えが至っていません。それが本当に極めて重要な問題なのかというふうには当時は思っていませんでしたし、今も思いません。

いずれにしても、私の信念としては、放送の現場で起こっているということを解明するには、報道自らが自分で解明すべきである、それが一番適切だと思います。これは報道のあり方を問われているという問題で、先ほどの例えのように、密室で何かが起こっていて、当事者の1人が亡くなっているという、非常に厳しい状況の中での報道・取材のあり方をどうしたらいいかという、すごく技術的な問題だと思います。

(記者)STARTO ENTERTAINMENT所属のタレントの起用再開の判断に変わりはないか。

(稲葉会長)

引き続きコミュニケーションを密にしていく、状況を観察していくことに変わりはなく、補償の対応についても確認していくという姿勢には変わりありません。

(記者)1月30日に稲葉会長は自民党の部会に出席し、端島の映像を取り扱った「緑なき島」に関する元島民との調停成立について報告した。改めて今後、元島民に対する謝罪など、向き合い方についてどうするのか。

(稲葉会長)

この件は2年前に会長に就任して説明を受けたのですが、それ以降、私の立場でどういったことができるのかということはずっと考えてきました。今回、元島民の方々と間で双方の合意のもとで民事調停が成立したということで、1つの大きな区切りになったと受け止めています。今回の調停の内容は互いに尊重する必要があると思いますが、そうしたことは別に私個人として、元島民の方々にはこの件に関して長い期間にわたって大変辛い思いをさせた、長きにわたって名誉を傷つけられるという時期が続いたということに対して申し訳なかったという気持ちを持っているので、その率直な気持ちを元島民の方々に直接お伝えすることはできないかということを考えています。たまたまそういうことを考えている中で、どのように皆さんにお伝えするか悩んでいたときに、自民党の部会でそういう議論になったので、真摯に検討していると申し上げました。今回は会長会見でもありますので、もう少しくっきり、私の今の思っていることをこういう形でお話したということです。

(記者)今後、元島民の方に直接会って感情を伝える時期や手法は決まっているのか。

(稲葉会長)

これから考えていく、決めていくことになると思います。

(記者)この4年間、元島民の方々の中には高齢のために亡くなった方もいる。一刻も早く会長の真摯な思いを伝えるべきではないか。

(稲葉会長)

相手方のご都合もあるでしょうし、そのあたりもよく探りながら、できるだけ早く対応できればいいなと思っています。

(記者)できるだけ早く元島民の方に会長自らが会って感情を伝えるという理解でいいか。

(稲葉会長)

そうできればいいと思っています。

(記者)韓国で「緑なき島」の映像の一部が、当初、制作された意図とは違う形で使われた、悪用されたということに対する対応はどうするのか。

(稲葉会長)

映像を提供したと思われるKBSに対しては、目的外使用は慎んでもらいたいということを折に触れて言ってきました。映像が使われているという歴史館を現地で確認したところ、現時点では、「緑なき島」の映像は使用されていないことが確認できました。そういう意味ではひとつ前進してよかったと思いますが、今後このようなことがあれば、もちろんその都度、不適切な利用はよくないということを伝えていきたいと思っています。

(記者)「緑なき島」の映像が盛り込まれたKBSのドキュメンタリーが、韓国で、歴史の教科書のデジタル版の参考図書に参考資料として引用されているが、それに対する対応は。

(稲葉会長)

著作権上の問題など、法的にはなかなか難しい面がありまして、きれいに対応はできないのですが、明らかに誤って使っているということを発見すれば、それに対して間違った使い方だと指摘する努力を続けていきたいと思っています。

(記者)これまで説明してきたNHKの主張や事実認識は前回会見から変更はないのか。

(稲葉会長)

NHKのこれまでの対応と、元島民の方々との間の議論というのは、今回示された調停の中で過不足なく表されていると考えています。当事者としては、そこで決まったことを守るというのが大事なことだろうと思っています。

(記者)インターネットの必須業務化に合わせて、新しいアプリやサービスなどの構想の進捗は。

(稲葉会長)

決まったものから少しずつ、こういった記者会見の席でもお伝えすることはできないか検討していますが、今日のところはありません。

(記者)2025年度の番組改定は、どのような方針で臨んだのか？

(稲葉会長)

今回の改定は、3か年経営計画の2年目ですので、基本的なことは変わりません。引き続き「コンテンツ戦略の6つの柱」の実現を目指すということで、多彩で良質なコンテンツの強化を推し進め、視聴者のライフスタイルに寄り添いながらお届けすることで、公共的価値の最大化を図っていく。そういう基本的な心構えは変わらずに今回改定に臨みました。



(記者)来年、会長の任期満了を迎えるが、2期目について今どう考えているか。

(稲葉会長)

日々そういうことを考えながら仕事をしていませんので、それに対する答えというのも私は持っていません。いずれにしても1日1日、あと1年ありますので、精いっぱい頑張りたいと思っています。

(記者)いつぐらいまでに判断するのか。

(稲葉会長)

こういう事は、自分で判断することではないのではないのでしょうか。とにかく問題は山積していますので1個1個片づけたと思っています。

(記者)稲葉会長を含めて6人連続で外部からの方が会長を務めているが、外部からずっとトップを呼んでいる体制について、どう考えているか。

(稲葉会長)

私は任命する側には立っていませんので、私が何か言ってもしかたがないと感じます。ただ一般論として言いますと、その時々の問題に照らして、どういうタイプの人が担当すると問題が解決できるかということに依存するのだらうと思います。あまり内部・外部という点については、私は関心がないです。

(以上)